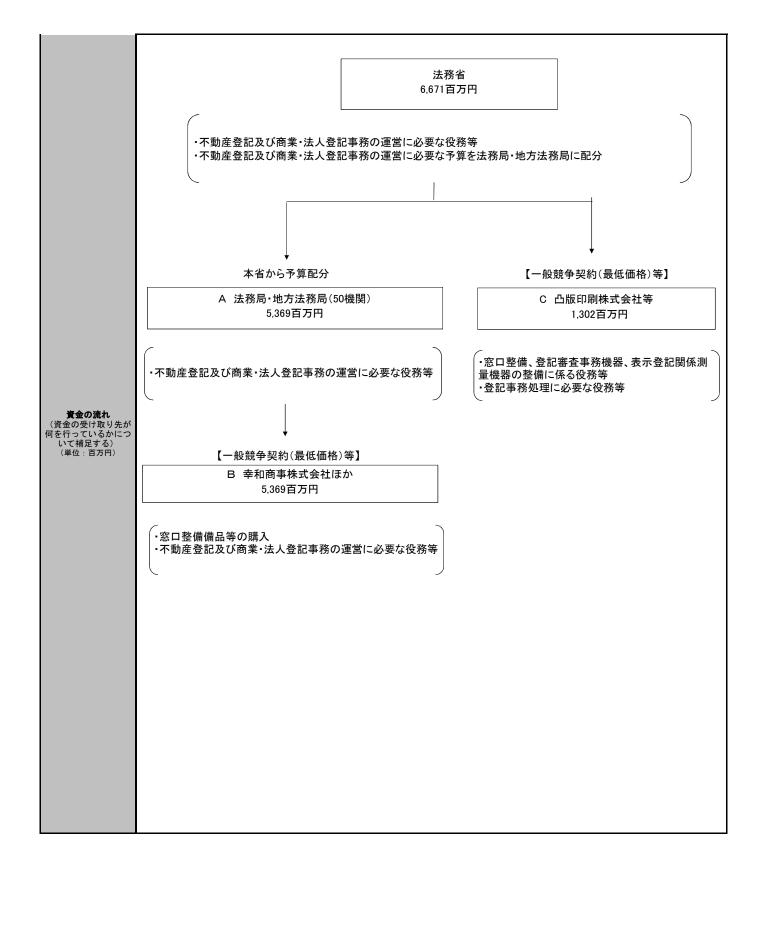
事業番号 2023 - 法務 - 22 - 0030

					于木田勺	2020	A133 22	0000		
			令和5年	度行政事業レビニ	ューシート	(法務年	省)		
事業名	登記事務の	運営			担当部局庁	民事局		作成責任者		
事業開始年度	昭和	元年度リ	以前 事業都 (予定):	* 了 終了予定	なし 担当課室	総務課		務課長 田 正人		
<u>会計区分</u>	一般会計	ŀ	•	•			•			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	不動産登	記法(平	成16年法律第123号)	-	関係する 計画、通知等	-				
政策	国民の財	産や身分	分関係の保護(Ⅲ-10)							
施策			円滑な処理(Ⅲ-10-(1))		主要経費		その他の事項経費			
政策体系·評価書URL	03.html			uka/kanbou hyouka hyou		\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	1 第1-157 長田の併せナ団	り、もって国民経済の基盤を		
事業の目的 (5行程度以内)	形成し、資	本主義社	:会の根幹を支えることを	目的とする。						
現状*課題 (5行程度以内)			業・法人登記については 必要がある。	、合計で年間1, 200万件和	程度申請を受け付けており	(令和4年度法務省司法法	制部統計)、当該申請の内	容を審査し、適正・迅速に登		
李業概要 (5行程度以内)	不動産登記制度は、国民の重要な財産の一つである不動産について、その物理的現況及び不動産に関する権利の変動を公簿に記録して公示することにより、不動産取引の安全と円滑に資する制度であるとともに、国土開発・徴税等の国家施策の基礎をなす制度である。また、商業・法人登記制度は、会社・法人について、その組織と業務内容を明らかにして、取引秩序を維持する制度である。									
事業概要URL			.jp/MINJI/fudousantouki. .jp/MINJI/houjintouki.htm							
<u>実施方法</u>	直接実施	、委託・	請負							
補助率等	-									
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求		
			当初予算(A)	4,642	4,679	5,986	5,246	7,114		
			補正予算(B)	16	734	463	171			
	_	令和5	年度第1次補正予算				171			
	-						-			
	マケの						-			
7 W 40	予算の 状況						-			
予算額- 執行額	-	* 4	E度から繰越し(C)	214		642	419			
(単位:百万円) (インプット)	-		F度がら繰越し(D) ====================================	-	▲ 642	△ 419	419			
	-	<u> </u>	予備費等(E)	_	-	_	_			
	-		計(F)	4,872	4,771	6,672	5,836	7,114		
			+(B)+(C)+(D)+(E) 行額(G)	4,854	4,771	6,671	0,000	7,117		
			可率(%)		•					
		=((G)/(F)	100%	100%	100%				
	当初予算	割 =(G)/	予算に対する執行額の 合(%) ⁽ {(A)+(B)}	104%	88%	103%				
		歳出	予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求		な増減理由(・要望額・予	備費)		
	(項)	(B)	登記事務処理費	F.000	0.400	登記業務庁費:窓口整· 重要政策推進枠:729	備経費の増			
令和5·6年度		(目)	登記業務庁費	5,232 14	6,430 684	-				
予算内訳 (単位:百万円)		(目)	謝金	0.1	0.1	=				
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		(目)	委員等旅費	0.1	0.1	-				
			その他	▲ 0	▲ 0					

だ (プ	5動内容① アクティビティ)	不動産登記申請の審査を実施し、その内	内容を適正・円滑に登記簿へ反映	映する。						
	<u> </u>									
壬齡日	標及び活動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	がない (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)	不動産登記事務の実施	登記事件数	活動実績 当初見込み	万件	1,050	1,092	1,063	-	-
1	成果目標①-1の 設定理由 (アウトブット からのつながり)	不動産登記申請について、各法務局になった力ムとして設定した。	おいて法に基づいた適正な審査	等の事務処	処理を行う	ことで、適正な	登記事務の選	営営ができると	考えられること	から、短期ア
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	年度 一年度
【果 目	標及び成果実績 ①-1	登記制度の適正・円滑な運営の目安と して、登記の事件数に対して却下等の		成果実績	%	1.3	1.2	1.3		_
(短	期アウトカム)	件数が占める割合を比較することによ	却下、取下げの件数/不動産 登記の事件数	目標値	%	-	1	-		_
		り、登記事件の動向を数値化して把握 する。		達成度	%	-	1	-		-
	内なアウトカムに トる成果実績 成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	丁 \$\delta \delta \de								
		个 別性 安配 中語 に うい く、	ムのとおり適正に処理されるこ	とが継続され	れていくこ	とで、本事業 <i>の</i>)目的の達成に	こつながるため	、長期アウトナ	」ムとした。
		小別性登記中請について、短期アリトル 成果目標	ムのとおり適正に処理されるこ。 定量的な成果指標	とが継続され	れていくこ	とで、本事業の 令和2年度)目的の達成に 令和3年度	こつながるため		と終年度
果目	標及び成果実績 ①-3			上が継続され					目標最	と終年度
					単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	最終年度 - 年度
(長) 東央拠 統計・ 定性的	① -3	成果目標	定量的な成果指標 - - - - - - -	成果実績目標値達成度	単位 - - %	令和2年度 - - -	令和3年度	令和4年度	目標最	最終年度 - 年度 -
(長) 東実拠 統計・ 定性的	①-3 期アウトカム) 織及び目標値の ピとして用いた データ名(出典) 内なアウトカムに	成果目標 不動産登記制度の適正・円滑な運営 不動産登記制度を安定的に運用し、不動	定量的な成果指標 - - - - - - -	成果実績目標値達成度	単位 - - % 目標は達	令和2年度 - - - - 成されている。	令和3年度 - - -	令和4年度 - -	目標最	- 年度 - 年度 - -
(長) 文果表 統定 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	①-3 期アウトカム) 種及び目標値の ととして用いた データ名(出典) 内なアウトカムに する成果実績	成果目標 不動産登記制度の適正・円滑な運営 不動産登記制度を安定的に運用し、不動	定量的な成果指標 - 助産取引の安全及び円滑を図る での事務が安定的に運用された アクティビティ①につい	成果実績目標値達成度	単位 - - % 目標は達.	令和2年度 - - - 成されている。 ムを設定してい	令和3年度 - - -	令和4年度 - - -	目標最	#終年度 - 年度 - - -
(長) 文果表 統定 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	①-3 期アウトカム) 織及び目標値の ピとして用いた データ名(出典) 内なアウトカムに	成果目標 不動産登記制度の適正・円滑な運営 不動産登記制度を安定的に運用し、不動産登記制度を安定的に運用し、不動各年度において、登記申請から公示まで	定量的な成果指標 - 助産取引の安全及び円滑を図る での事務が安定的に運用された アクティビティ①につい	成果実績目標値達成度	単位 - - % 目標は達 *アウトカ.	令和2年度 - - - 成されている。 ムを設定してい (用の維持を図	令和3年度 - - - - る理由 ることを目的と	令和4年度 - - -	目標最	4終年度 - 年度 - - -

			商業・法人登記申請の審査を実施し、その	の内容を適正・円滑に登記簿へ	反映する。									
活! (ア:	助内容のファイビティ	2)												
	1													
活動目標	1及び活	動車籍	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込			
	② ウトプット		商業・法人登記事務の実施	登記事件数	活動実績	万件	165	166	163	-	-			
				±1071130	当初見込み	万件	-	-	-	-	-			
↓	成果目標 設定: (アウト からのつ	理由 ・プット	商業・法人登記申請について、各法務局 アウトカムとして設定した。	において法に基づいた適正な乳	審査等の事	務処理を往	行うことで、適立	Eな登記事務(の運営ができる					
成果目標	I TA ナビロ社	田中林	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	年度 - 年度			
	k及い成 ②−1 アウトカ		登記制度の適正・円滑な運営の目安と して、登記の事件数に対して却下等の	却下、取下げの件数/商業・	成果実績	%	4	3.8	4.1		-			
(ASL79)	17 -71-73	,,,	件数が占める割合を比較することにより、登記事件の動向を数値化して把握	法人登記の事件数	目標値	%	-	-	-					
			する。		達成度	%	_		-		_			
統計・デ /定性的	して用し	いた (出典) カムに	法務省司法法制部統計											
↓	成果目標 設定3 (短期ア・ からのつ	理由 ウトカム	商業・法人登記申請について、短期アウ	トカムのとおり適正に処理される	ることが継続	たされてい	くことで、本事	業の目的の達	成につながる					
成果目標	1 TL + C + D	m chát	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	と終年度 - 年度			
	2 -3		商業・法人登記制度の適正・円滑な運		成果実績	-	-	-	-		_			
(女州	アウトカ		同来・広へ豆記制及の過止・口消な建 営	-	目標値	-	-	-	-		_			
統計・デ /定性的	して用してタ名(いた (出典) カムに	商業・法人登記制度を安定的に運用し、: 各年度において、登記申請から公示まで	会社・法人等に係る信用の維持 の事務が安定的に運用された	達成度 達成度 を図る。 ため、当該	% 目標は達月		-	-		-			
				アクティビティ②につし	て定性的な	・アウトカム	ムを設定してい	る理由						
アウトカム		ついて	本事業は、商業・法人登記制度を安定的						量的な目標の 記	殳定は困難で を	ある。			
	の説明			アクティビティ②につ	いてアウト	カムが複数	数設定できない	理由						
			-											
		名称	_											
事業に関 KPIが定め		URL	_											
いる閣議	決定等		_											
		該当箇所	_											

	事業所管部局による点検・改善																								
														目標	年度	Eにお	けるタ	力果剂	測定に	関す	る評値	面(令:	和〇年	F度写	尾施)
点検結り	!	主義を必要がある。	社会の相 があると 入契約に ミえ、これ	見幹を支え ころ、各 に係る単作 1を適切!	目的」及び える重要な 要求事項に 要求事量に で、数算へい で、では、	施策であ こついて ついては 反映させる	ることか る性等 、市場動 ことによ	ら、引 を精査 向、過 り、一	き続き すると 去の 層の	き、事業 とともに 調達実 経費の	を円滑に 、役務の 績や類似 節減を図	に継続して 提供や物 以の調達事 った。さら	いく 7品等 事案等	-											
改善の方向性		動向、	過去の	調達実績	るため、 責や類似 <i>0</i> っては、競)調達事業	を踏まえ	え、こ∤	いを適	切に予	算の概算	算要求へん	反映させ												
									外音	祁有識	者の所	見													
一定の事務を事故 引き続き一者応札					であり、定	量的な目標	設定に馴	染まな	よいとの	り説明に	は首肯する	ことができ	きる。												
	17	+	TIE OL	マ日本! ナ	4-1, 49 غ				推進	チーノ	の所見	に至る道	程及	び所!	見										
事業内容 一部改善	<u> </u>	事業内	容を踏ま	えた活動は	行い、経費の 1容とその状 を把握する耳	況を端的に	表すアウト	プット、	短期アの結果	ウトカム を参考:	を設定する 指標として記	こと。さらに 没定できなし	、長期ア	プウトカ. してい:	ムが、 ただき	事業のたい。	性質上、	定性的	的なもの	とせざる	を得な	い場合	でも、例	えば、ネ	利用者
												こおける」													
縮減		また、	所見を踏ま	え、活動内容	籍図の地図 学①のアウト: に見直した。	プットについて	、当初「不重	業委託費 加産登記	費)につい 制度のii	いて、必要 適正・円滑	要数を精査す な運営」であ	ることにより. あったものを「	、要求額6 不動産登	の縮減を 記事務	図ったの実施	。 」に見直	し、長期で	アウトカ	ムについ	ハて、当初	「不動産	取引の	安全」では	あったもの	のを「不
	動産登記の適正・円滑な運営」に見直した。(備考欄に続く) 公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ																								
	-	-								· むへ	の対応	+ '2													
		上記への対応状況																							
過去に受けた技と対応状		-							₹	その他	の指摘す	耳													
	-	-										h vez													
	ŀ										の対応	人近													
	-	-																							
また、活動内容②	ወ ቅኮ ታ…	LI	117 11	対示学	注】終却	制度の済	F.田温+	雷学	であっ		考	- 人 巻 印 吉		施リー	目声	E #0	l ¬¬ d· L →	h /. !-	-01/-	- ж ұ лг	帝**	注1百	721/05	7个17	3.A.C
たものを「商業・法						101/文 ソルリ								nu∃1~.	ル坦し	、 区州	i			יעדובי	回木.	Д Д4	. 51073	, ±10	ر ری
 平成23年度	0026						関連	呈する:	週去(カレビ:	ューシー	の事業	新 号												
平成23年度	0028																								
平成25年度	0058																								
平成26年度	0048																								
平成27年度	0047																								
平成28年度	0046																								
平成29年度	0046																								
平成30年度	0048																								
令和元年度	法務省		-		0048																		\top		T
令和2年度	法務省	\top	-		0050			İ										\prod			П		1		
令和3年度	2021	ä	上務	20	0049				•									1						- 1	
令和4年度	2022	ä	5 務	21	0049																				



		A.			B.				
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)			
費目・使途 (「資金の流れ」において	予算配分	不動産登記及び商業・法人登記事務の運営に必要な役務 等	865	備品費	書架の購入	190			
ブロックごとに最大の金額が支出されている者に	計		865	計		190			
ついて記載する。費目と		C.		D.					
使途の双方で実情が分 かるように記載)	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)			
	消耗品費	登記事項証明書用用紙等の製造	412		-	-			
	計		412	計					
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック								

支出先上位10者リスト

Α

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京法務局	_	不動産登記及び商業・法人登記 事務の運営に必要な役務等	865	その他	-	-	-
2	大阪法務局	-	不動産登記及び商業・法人登記 事務の運営に必要な役務等	301	その他	-	-	-
3	横浜地方法務局	-	不動産登記及び商業・法人登記 事務の運営に必要な役務等	281	その他	-	-	-
4	千葉地方法務局	-	不動産登記及び商業・法人登記 事務の運営に必要な役務等	199	その他	-	-	-
5	神戸地方法務局	-	不動産登記及び商業・法人登記 事務の運営に必要な役務等	195	その他	-	-	-
6	名古屋法務局	-	不動産登記及び商業・法人登記 事務の運営に必要な役務等	193	その他	-	-	-
7	さいたま地方法務局	-	不動産登記及び商業・法人登記 事務の運営に必要な役務等	185	その他	-	-	-
8	福岡法務局	-	不動産登記及び商業・法人登記 事務の運営に必要な役務等	156	その他	-	-	-
9	福島地方法務局	-	不動産登記及び商業・法人登記 事務の運営に必要な役務等	153	その他	-	-	-
10	新潟地方法務局	-	不動産登記及び商業・法人登記 事務の運営に必要な役務等	130	その他	-	-	-

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	幸和商事株式会社	5010001002683	書架設置作業	190	一般競争契約 (最低価格)	2	88.8%	-
2	株式会社セプコム	4010401034633	土地閉鎖登記簿電子化作業 役務	123	一般競争契約 (最低価格)	2	86.7%	-
3	株式会社福祉工房アイ・ディ・ エス	5013401002278	土地閉鎖登記簿電子化作業 役務	120	一般競争契約 (最低価格)	3	95.4%	-
4	株式会社東京リーガルマインド	2010001093321	成年後見登記及び動産・債権譲 渡登記の事務に係る業務委託	93	随意契約(その 他)	-	ı	-
5	株式会社ジョーソンドキュメン ツ	3470001005972	土地閉鎖登記簿電子化作業 役務	61	一般競争契約 (最低価格)	2	89.6%	-
6	リコージャパン株式会社	1010001110829	窓口整備備品等の購入	39	一般競争契約 (最低価格)	2	94.5%	-
7	株式会社メーベル	3120001001214	書架設置作業	36	一般競争契約 (最低価格)	3	98.3%	-
8	株式会社大塚商会	1010001012983	窓口整備備品等の購入	30	一般競争契約 (最低価格)	2	66.7%	-
9	株式会社東洋ノーリツ	8010001024196	窓口整備備品等の購入	29	一般競争契約 (最低価格)	3	83.2%	-
10	新日本法規出版株式会社	5180001036822	書籍等の購入	25	随意契約(少 額)	-	-	-

С

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社		登記事項証明書用用紙等の 製造	412	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-
2	キヤノンマーケティングジャパン株式会社	5010401008297	窓口整備備品等の購入	273	一般競争契約 (最低価格)	1	92%	-
3	リコージャパン株式会社	1010001110829	窓口整備備品等の購入	122	一般競争契約 (最低価格)	2	73.6%	-
4	株式会社JECC	2010001033475	トータルステーションの賃貸借等	108	随意契約(その他)	-	-	-
5	学校法人中央工学校	9011505000632	法務局・地方法務局中央測量 技術講習実施業務の委託	57	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	-
6	富士フイルムビジネスイノペーションジャパン株式会社	1011101015050	窓口整備備品等の購入	51	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-
7	株式会社トヨタレンタリース兵庫	1140001016534	小型貨物自動車等の賃貸借	49	随意契約(その他)	-	-	-
8	オリックス自動車株式会社	7010401056220	小型貨物自動車等の賃貸借	37	国庫債務負担 行為等	-	-	-
9	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	小型貨物自動車等の賃貸借	35	随意契約(その他)	-	-	-
10	株式会社紀伊國屋書店	書籍等の購入	23	一般競争契約 (最低価格)	2	97.6%	-	
	支出先上位10	チェック						

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	プロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	О	三菱HCキャピタル株 式会社	4010001049866	小型貨物自動車等の賃貸借	238	一般競争契約 (総合評価)	2	83.5%	-